

エネルギー・環境会議（第1回）議事概要

日 時：平成23 年 6 月 22 日（水） 15:15～15:55

場 所：官邸 2 階小ホール

出席者名：菅内閣総理大臣、玄葉国家戦略担当大臣（議長）、海江田経済産業大臣（副議長）、松本環境大臣（副議長）、与謝野内閣府特命担当大臣（経済財政政策）高木文部科学大臣、大畠国土交通大臣、鹿野農林水産大臣、仙谷内閣官房副長官、福山内閣官房副長官、平野内閣府副大臣、伴野外務副大臣、松下経済産業副大臣、近藤環境副大臣

1. エネルギー・環境会議の運営及び検討事項

会議運営要領及び幹事会の開催について、配布資料のとおり了承された。

2. 当面の検討方針について

平野内閣府副大臣から、「当面の検討方針（案）」の説明の後、海江田経済産業大臣、松本環境大臣、鹿野農林水産大臣から、配布資料に沿って説明がなされた。議論の後、会議として了承された。

3. 会議の主な発言

- ・日本の発電、送電、配電の体系が、国際的な潮流に鑑みた際にどうなのか、合理的なものなのかを改めて検討するとの観点がなければ、問題解決にならない。
- ・小さい国土の中で、周波数が分かれている国はほとんどないはずであり、国際的な視点からのエネルギー戦略、資源の問題に対処するためのネットワークをどう作るのかということまで視野を広げるべき。
- ・省エネ、再生可能エネルギーの促進のために、マーケットや民間資金をどう使うのかという問題意識が低いのではないか。今までマーケットの拡大を妨げてきたのは何かを検証すべき。
- ・今回の震災によって、我が国の脆弱性が改めて認識されている。短期の対策はもちろん、中長期の視点で、安全で低コストになる我が国のエネルギーシステムをしっかりと考えるべき。大学や研究機関が検討する必要がある。
- ・原子力については、安全性を更に高める、あるいは万が一事故が起こった時にしっかりと対応できるよう万全を期することが今回の震災の教訓。
- ・再生可能エネルギーの普及の可能性や諸外国の取組なども十分検証しながら、核燃料サイクルについても、しっかりそのあり方を議論していくことが今問われている。
- ・震災以降の各国のエネルギー政策の動向とその背景、気候変動問題に関する最近の諸課題にどのような戦略で対応しているかについては情報提供していきたい。
- ・1、2年の短期的な対策と、原発の再稼働問題を含むこの夏の電力需給の問題という極めて緊急性の高い問題は、きちんと分けて整理すべき。

- ・再生可能エネルギーや省エネという文言が目立つが、原発の再起動について現実的な検討が必要。再生可能エネルギーや省エネについて100回議論しても、2, 3年の行き詰まりは解決できない。恐れずに原子力を使用する方策の検討を行うことが必要。
- ・「脱原発」も1つのメッセージだが、電力供給不安に伴う産業界の海外シフトについて懸念がある。十分な電力を供給する体制を早急に構築する、等のメッセージが伝わるようなものにしてほしい。
- ・電力需給には、ピークの問題と絶対量の問題がある。絶対量としては、現実的にはしばらく化石燃料への依存が高まらざるを得ない。
- ・脱原発と原発推進の二項対立を乗り越えて新たな国民合意の形成をせねばならない。この大きな方向性について、一方では原子力の安全性への挑戦と同時に、原発への依存を徐々に減らしていくということを考えていかねばならないのではないか。省エネルギー、再生可能エネルギー、化石燃料のクリーン化といったフロンティアを、世界に先駆けて開拓していくことが必要。

4. 今後のスケジュール等

決定された検討方針に基づき、幹事会中心に議論。7月を目途に中間的な整理をとりまとめ。

(了)